

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信 託 期 間	約 5 年間（2016年 9 月16日～2021年 9 月14日）		
運 用 方 針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引	
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）	
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、定量的手法に基づいた運用により市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざします。 ②わが国の株価指数先物取引は、ＴＯＰＩＸ先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。		
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。		
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド
2016-09

運用報告書(全体版)
第 4 期
(決算日 2018年 9 月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
<3628>

設定以来の運用実績

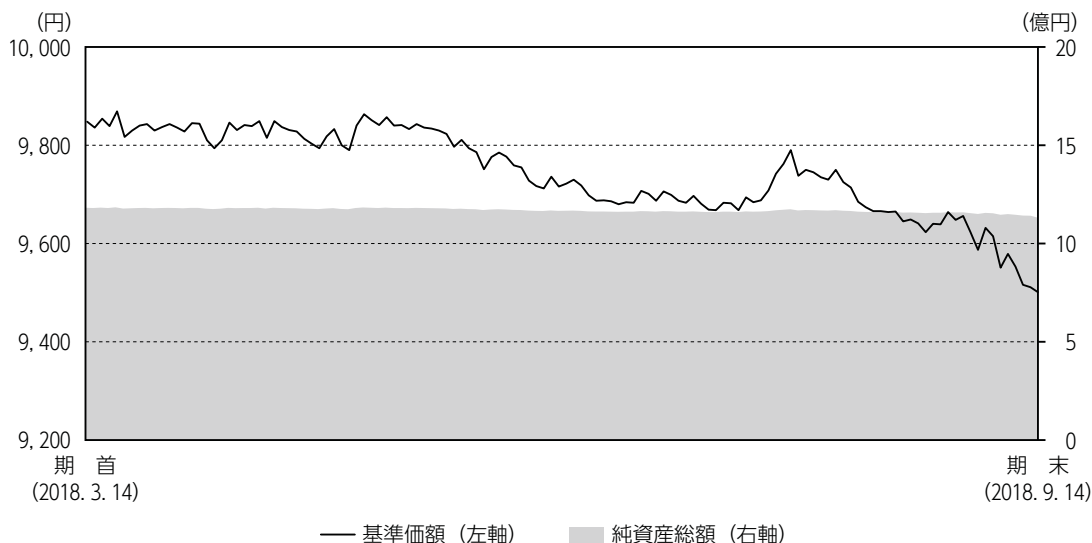
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	株式組入 比 率	株式先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2016年 9月16日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2017年 3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2 期 末 (2017年 9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3 期 末 (2018年 3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6
4 期 末 (2018年 9月14日)	9,426	75	△ 347	△ 3.5	△ 1.5	81.1	△ 81.1	70.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,848円

期末：9,426円（分配金75円）

騰落率：△3.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行なった結果、マザーファンドの騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 3月14日	9,848	—	77.4	△ 81.1
3 月末	9,843	△ 0.1	79.7	△ 79.9
4 月末	9,794	△ 0.5	80.9	△ 81.8
5 月末	9,786	△ 0.6	75.5	△ 75.3
6 月末	9,683	△ 1.7	74.6	△ 76.7
7 月末	9,790	△ 0.6	79.7	△ 79.3
8 月末	9,656	△ 1.9	79.7	△ 79.7
(期 末) 2018年 9月14日	9,501	△ 3.5	81.1	△ 81.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 15 ~ 2018. 9. 14)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018. 3. 15 ~ 2018. 9. 14)

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を80%程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のT O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）の売建てを行ないました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R、R O A、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では、銀行業、食料品、繊維製品などの比率が上昇し、電気機器、不動産業、鉄鋼業などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は75円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が9, 208, 324円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益9, 208, 324円（1万口当り76. 73円）を分配対象額として、うち9, 000, 000円（1万口当り75円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 15～2018. 9. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0. 367%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,743円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0. 082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 007)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0. 393	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	1,910	1,956

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	37,962	54,460	43,610	65,509

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,299,629千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,946,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D		D / C
		百万円	%		百万円	%	
株式先物取引	1,956	1,680	85.9	1,910	1,617	84.7	
コール・ローン	13,310	—	—	—	—	—	

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D		D / C
		百万円	%		百万円	%	
株式	17,770	3,724	21.0	17,529	3,452	19.7	
コール・ローン	8,698	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合5.8%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	209千円
うち利害関係人への支払額(B)	132千円
(B) / (A)	63.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIX	百万円 —	百万円 908
	ミニTOPIX	—	8

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド	千口	千口	千円
	664,398	658,750	925,149

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 9月14日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	925, 149	79. 2
コール・ローン等、その他	242, 619	20. 8
投資信託財産総額	1, 167, 769	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 9月14日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	1, 167, 769, 085円	
コール・ローン等	207, 821, 038	
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド (評価額)	925, 149, 247	
差入委託証拠金	34, 798, 800	
(B) 負債	13, 334, 999	
未払収益分配金	9, 000, 000	
未払信託報酬	4, 298, 879	
その他未払費用	36, 120	
(C) 純資産総額 (A－B)	1, 131, 108, 626	
元本	1, 200, 000, 000	
次期繰越損益金	△	68, 891, 374
(D) 受益権総口数	1, 200, 000, 000口	
1万口当り基準価額 (C／D)	9, 426円	

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 426円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68, 891, 374円です。
 (注) 純資産総額は、(A) 資産－(B) 負債から先物取引等評価損 (23, 325, 460円) を差し引いたものです。

■損益の状況

当期 自2018年 3月15日 至2018年 9月14日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	41, 334円
受取利息		108
支払利息	△	41, 442
(B) 有価証券売買損益		18, 172, 132
売買益		18, 172, 132
(C) 先物取引等損益		6, 296, 712
取引益		44, 425, 454
取引損	△	38, 128, 742
(D) 有価証券評価差損益	△	50, 334, 602
(E) 先物取引等評価差損益	△	11, 387, 322
(F) 信託報酬等	△	4, 390, 795
(G) 当期損益金 (A＋B＋C＋D＋E＋F)	△	41, 685, 209
(H) 前期繰越損益金	△	18, 206, 165
(I) 合計 (G＋H)	△	59, 891, 374
(J) 収益分配金	△	9, 000, 000
次期繰越損益金 (I＋J)	△	68, 891, 374

(注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注 2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注 3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 4) 収益分配金の計算過程は 5 ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	75円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2018年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年9月14日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2018年3月15日から2018年9月14日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士フィルムHLDGS	100.1	454,074	4,536	JFEホールディングス	180.9	430,008	2,377
昭和電工	79.8	378,150	4,738	東日本旅客鉄道	41	423,864	10,338
スタンレー電気	95.8	368,117	3,842	日本特殊陶業	127.8	393,261	3,077
みずほフィナンシャルG	1,746.6	352,878	202	堀場製作所	44.3	345,268	7,793
SOMP Oホールディングス	71.5	331,188	4,632	飯田GHD	158.6	326,485	2,058
任天堂	8.1	317,555	39,204	村田製作所	18.3	307,577	16,807
戸田建設	292.2	260,042	889	三井住友建設	359.5	279,159	776
メイテック	49.2	258,916	5,262	カプコン	104.4	277,893	2,661
オリックス	130	255,917	1,968	日立化成	118	274,570	2,326
小松製作所	83.8	255,197	3,045	クボタ	154.3	270,321	1,751

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年9月14日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（11,493,066千円）の内容です。

国内株式

銘 柄	2018年9月14日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業（6.3%）		
ミライト・ホールディングス	2.5	4,390
東建コーポレーション	9.4	63,168
長谷工コーポレーション	121.7	174,761
西松建設	62.2	166,509
三井住友建設	146	107,310
東鉄工業	19.6	57,369
戸田建設	169.5	131,871
日本道路	0.2	1,192
積水ハウス	117.4	196,292
ユアテック	78.6	69,875
太平電業	12.5	33,825
食料品（3.5%）		
コカ・コーラボトラーズJHD	40.5	118,948
味の素	85.3	160,364
日本たばこ産業	92.7	274,716
繊維製品（1.8%）		
グンゼ	1.1	6,105

銘 柄	2018年9月14日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本毛織	35	31,150
帝人	55.3	120,111
ワコールホールディングス	15.4	49,665
オンワードホールディングス	106.3	75,366
化学（14.3%）		
クラレ	111.2	177,252
昭和電工	35.9	185,244
東ソー	93.9	151,272
三菱瓦斯化学	71.2	158,135
三井化学	64.2	176,229
JSR	85.3	173,926
東京応化工業	42.4	137,164
三菱ケミカルHLDGS	210.1	208,629
ダイセル	135.1	168,604
積水化学	98.7	186,444
日本ゼオン	111.9	126,335
富士フィルムHLDGS	47.3	233,662
有沢製作所	12.8	12,211

銘柄	2018年9月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
日東電工	24.6	201,154
医薬品 (2.8%)		
アステラス製薬	150.6	285,838
科研製薬	29.1	165,288
ゴム製品 (1.7%)		
ブリヂストン	59.8	248,110
住友ゴム	10.8	17,517
ガラス・土石製品 (2.2%)		
A G C	42.6	191,700
日本電気硝子	48.7	163,632
非鉄金属 (1.4%)		
住友鉱山	49.2	181,302
タツタ電線	70.9	41,972
金属製品 (0.5%)		
ジーテクト	46.3	81,302
機械 (4.9%)		
F U J I	0.6	1,081
オイレス工業	8.7	19,635
小松製作所	83.8	260,701
トーヨーカネツ	0.8	2,356
グローリー	33.4	89,846
新晃工業	43	73,659
日本精工	7.7	9,609
日本トムソン	101.5	73,384
T H K	62.3	171,387
スター精密	42	82,278
電気機器 (9.6%)		
山洋電気	14.3	75,790
マプチモーター	10.7	44,298
オムロン	29.1	138,952
メルコホールディングス	19.7	81,459
日本信号	18.5	21,034
アズビル	36.1	173,460
日本光電工業	14.7	49,245
日本マイクロニクス	84.7	65,219
O B A R A G R O U P	5.7	29,640
スタンレー電気	48.1	175,805
京セラ	34.8	226,408
S C R E E Nホールディングス	23.4	165,672
キヤノン	81.4	281,562
輸送用機器 (6.5%)		
トヨタ自動車	103.2	706,713
本田技研	102.7	330,385
その他製品 (2.9%)		
N I S S H A	38.2	79,838
ヤマハ	14.1	80,088
任天堂	8.1	308,853
電気・ガス業 (1.1%)		
東京瓦斯	64.6	174,678
陸運業 (1.0%)		
東日本旅客鉄道	0.3	3,064
西日本旅客鉄道	1.4	10,491
ニッコンホールディングス	32	91,040

銘柄	2018年9月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
福山通運	11.5	55,717
空運業 (1.3%)		
日本航空	50.7	201,786
倉庫・運輸関連業 (1.1%)		
住友倉庫	11	7,909
上組	72.9	170,440
情報・通信業 (12.9%)		
T I S	30.9	176,748
エイチーム	17.4	31,737
ブロードリーフ	119.3	79,692
ガンホー・オンライン・エンター	730.3	156,284
野村総合研究所	32.7	179,850
マーベラス	53.8	47,236
日本電信電話	78.6	390,563
K D D I	109.8	334,341
N T T ドコモ	100.9	298,613
東宝	42.3	145,723
D T S	18.9	82,687
N S D	34.9	79,711
ミロク情報サービス	25.9	61,667
卸売業 (2.3%)		
U K Cホールディングス	9.3	22,692
ドウシシャ	18.4	39,909
長瀬産業	92.6	169,272
稲畑産業	50.2	82,729
サンゲツ	13.3	28,581
イエローハット	10.9	31,686
小売業 (7.4%)		
アダストリア	6.5	9,529
バルブループH L D G S	20.9	53,044
ビックカメラ	2.4	3,504
D C Mホールディングス	80.6	82,615
ドトール・日レスHD	27.2	55,705
西松屋チェーン	69.1	80,501
V Tホールディングス	44.8	21,548
ユニー・ファミリーマートHD	14.8	156,436
島忠	30	109,200
A O K Iホールディングス	35.7	53,550
青山商事	48.9	161,859
しまむら	13.7	137,274
ゼビオホールディングス	19.5	30,693
ケーズホールディングス	16	21,728
ヤマダ電機	306.9	170,022
アークス	11.7	32,256
銀行業 (8.3%)		
九州フィナンシャルG	170.5	90,365
武蔵野銀行	2.9	8,743
十六銀行	9.7	26,713
八十二銀行	319.9	153,552
南都銀行	29	80,533
ほくほくフィナンシャルG	105.8	157,747
山陰合同銀行	131.5	123,215
百十四銀行	102	33,252

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘 柄		2018年9月14日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
大分銀行		15	59,325
みずほフィナンシャルG		1,694.3	330,219
北洋銀行		438.2	161,257
東和銀行		29.6	29,600
フィデアホール		471.5	77,326
保険業 (0.7%)			
S O M P Oホールディングス		25.7	114,210
その他金融業 (0.0%)			
日本証券金融		6.3	3,943
不動産業 (1.0%)			
野村不動産H L D G S		68.8	155,075
サービス業 (4.6%)			
L I F U L L		86.1	51,315
コシダカホールディングス		69.4	81,336
ファンコミュニケーションズ		119.8	81,464
E P S ホールディングス		35.7	81,681
みらかホールディングス		52.5	166,687
アルプス技研		14.5	34,466
ユー・エス・エス		24.5	50,298
メイテック		30.6	156,978
ニチイ学館		29.5	27,464
合 計	株 数 、 金 額	千株 10,561.9	千円 16,005,384
	銘 柄 数 < 比 率 >	138銘柄	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2018年4月10日)

(計算期間 2017年4月11日～2018年4月10日)

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

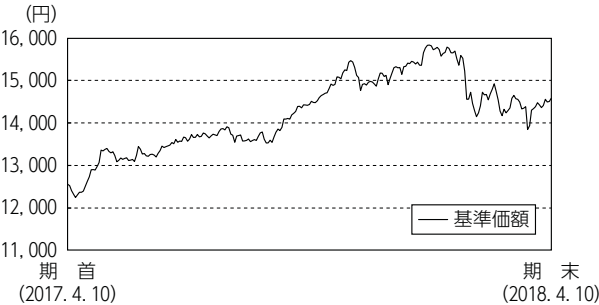
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2017年 4月10日	12,553	—	1,499.65	—	98.2	—
4月末	12,889	2.7	1,531.80	2.1	99.0	—
5月末	13,091	4.3	1,568.37	4.6	99.0	—
6月末	13,545	7.9	1,611.90	7.5	99.0	—
7月末	13,703	9.2	1,618.61	7.9	99.0	—
8月末	13,767	9.7	1,617.41	7.9	99.0	—
9月末	14,395	14.7	1,674.75	11.7	98.2	—
10月末	15,046	19.9	1,765.96	17.8	98.5	—
11月末	15,182	20.9	1,792.08	19.5	99.0	—
12月末	15,363	22.4	1,817.56	21.2	99.2	—
2018年 1月末	15,365	22.4	1,836.71	22.5	99.5	—
2月末	14,752	17.5	1,768.24	17.9	99.5	—
3月末	14,481	15.4	1,716.30	14.4	98.4	—
(期末) 2018年 4月10日	14,584	16.2	1,731.94	15.5	98.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：12,553円 期末：14,584円 騰落率：16.2%
【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、主に国内株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期の初めは、フランス大統領選挙でE U（欧州連合）残留を支持するマクロン氏が当選したことなどが好感され、上昇しました。その後は上値が重い状態が続きましたが、2017年9月以降は、為替相場が円安米ドル高となったことや、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受けて、市況は上昇しました。その後も、12月に米国で法人税減税を含む税制改革法が成立したことなどが好感され、市況は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利の上昇に対する警戒から市況は下

落し、その後も米中の貿易摩擦の深刻化への懸念などを背景にリスク回避的な姿勢が強まったことから、上値が重い展開のまま期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R（株価純資産倍率）、R O A（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

株式の組入比率は、期を通しておおむね98～99%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R、R O A、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、期首のポートフォリオと比較して、業種では、電気機器、化学、機械などの比率が上昇し、輸送用機器、卸売業、その他製品などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R、R O A、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年4月11日から2018年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	25, 821 (△ 743.5)	43, 847, 737 (—)	17, 134. 8	29, 310, 154

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年4月11日から2018年4月10日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	144. 6	987, 108	6, 826	キャノン	166. 2	711, 242	4, 279
キャノン	231. 9	977, 882	4, 216	積水化学	220. 1	483, 179	2, 195
日本電信電話	152. 2	806, 237	5, 297	スクウェア・エニックス・HD	113. 6	468, 727	4, 126
積水化学	306. 7	658, 226	2, 146	日本電信電話	83. 8	467, 946	5, 584
村田製作所	36. 9	560, 821	15, 198	大塚商会	58. 6	429, 076	7, 322
本田技研	155. 8	543, 105	3, 485	みずほフィナンシャルG	2, 100. 9	412, 296	196
三菱ケミカルHLDGS	412. 4	504, 609	1, 223	セブン & アイ・HLDGS	89. 3	404, 530	4, 530
長谷工コーポレーション	311. 1	445, 711	1, 432	トヨタ自動車	56. 2	393, 188	6, 996
スクウェア・エニックス・HD	108. 8	444, 773	4, 087	本田技研	107. 1	388, 943	3, 631
参天製薬	257. 2	441, 529	1, 716	日産自動車	282. 1	324, 267	1, 149

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (一)				中電工	2. 9	—	—	東ソー	—	88	173, 272
国際石油開発帝石	18. 6	—	—	東京エネシス	—	23. 3	29, 567	東亜合成	13	—	—
建設業 (4. 9%)				協和エクシオ	10. 1	—	—	デンカ	—	42. 5	161, 712
ミライト・ホールディングス	7. 2	—	—	食料品 (1. 6%)				日本触媒	—	22. 9	162, 819
長谷工コーポレーション	—	115. 9	189, 148	コカ・コーラボトラーズJHD	4. 8	—	—	カネカ	—	132	142, 560
西松建設	—	58. 5	163, 566	東洋水産	4. 1	—	—	三菱瓦斯化学	—	63. 6	159, 636
三井住友建設	—	240	153, 360	日本たばこ産業	—	88. 4	263, 255	三井化学	—	56. 4	186, 120
奥村組	23	—	—	化学 (14. 2%)				三菱ケミカルHLDGS	—	192. 4	196, 440
前田道路	8	30. 1	65, 979	クラレ	10. 6	96. 4	172, 748	ダイセル	12. 5	140. 3	168, 219
積水ハウス	10. 9	108. 4	213, 927	旭化成	7	—	—	積水化学	10	96. 6	186, 244
ユアテック	10	—	—	住友化学	—	279	174, 375	アイカ工業	5. 6	—	—

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
日立化成	0.8	68.3	169,793		I H I	—	29.6	104,044		空運業 (1.3%)				
日油	1	50.5	158,822		電気機器 (16.0%)					日本航空	5.6	—	—	
D I C	—	13.3	48,412		イビデン	—	102.3	164,907		ANAホールディングス	—	50.1	211,973	
東洋インキSCホールディング	—	1	657		コニカミノルタ	0.3	—	—		倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
富士フイルムHLDGS	5.1	—	—		ブラザー工業	—	48	118,416		上組	3	72.5	166,170	
ファンケル	4.9	—	—		日立	—	143	110,710		情報・通信業 (13.1%)				
デクセリアルズ	—	32	36,352		三菱電機	4.1	—	—		新日鉄住金SOL	1.3	—	—	
藤森工業	2.6	12.7	47,180		山洋電気	—	4.7	37,788		グリー	4.9	—	—	
医薬品 (3.9%)					マブチモーター	—	24.6	130,380		コーエーテックモHD	3.7	—	—	
武田薬品	0.8	—	—		メルコホールディングス	—	22.9	82,554		野村総合研究所	4.4	35.6	186,544	
アステラス製薬	17.8	172	272,792		富士通	—	314	207,805		オービック	3.2	—	—	
科研製薬	—	29.5	189,685		沖電気	—	88.9	126,949		ヤフー	—	334.1	156,024	
参天製薬	—	108	189,864		セイコーエプソン	5.8	—	—		大塚商会	0.2	—	—	
沢井製薬	2.7	—	—		アルプス電気	—	65.8	170,685		マーベラス	—	89.2	80,993	
石油・石炭製品 (1.0%)					フォスター電機	—	30	78,660		日本テレビHLD S	8.5	—	—	
出光興産	—	45	171,450		ホシデン	—	58.2	75,660		日本電信電話	8.8	77.2	399,510	
ゴム製品 (0.6%)					日本航空電子	—	54	84,564		KDDI	12.2	121.4	335,913	
住友ゴム	—	47.4	95,274		アズビル	—	36.5	180,857		光通信	1.5	0.9	15,921	
ガラス・土石製品 (1.5%)					日本光電工業	—	17.1	51,094		NTTドコモ	11.1	106.7	299,613	
日本電気硝子	8	—	—		堀場製作所	—	21.5	170,925		エムティーアイ	5.3	—	—	
住友大阪セメント	25	135	65,205		エスベック	—	20.5	50,696		東宝	2.1	46.8	171,054	
日本特殊陶業	—	68.5	176,456		山一電機	—	45.3	88,108		DTS	2.9	22	84,590	
鉄鋼 (1.8%)					カシオ	—	91.5	150,151		スクウェア・エニックス・HD	4.8	—	—	
JFEホールディングス	—	89	194,687		ローム	—	1.4	13,454		カプコン	6.8	77.3	170,060	
淀川製鋼所	—	5.9	17,328		京セラ	2.3	—	—		NSD	4.8	38.6	86,386	
山陽特殊製鋼	—	32.6	88,509		村田製作所	—	18.3	260,866		コナミホールディングス	—	32.3	177,650	
非鉄金属 (1.0%)					キャノン	8.4	74.1	290,694		卸売業 (2.5%)				
住友電工	11.1	96	157,392		輸送用機器 (6.1%)					UKCホールディングス	2	34.6	75,947	
アサヒHD	4.2	—	—		デンソー	4.9	—	—		ドウシシャ	1.8	28.8	73,756	
金属製品 (1.5%)					東海理化電機	1.6	2.8	6,003		黒田電気	0.2	—	—	
トーカロ	3	—	—		日産自動車	22.2	—	—		丸紅	28.6	—	—	
東プレ	—	23.5	73,202		トヨタ自動車	11	99.4	679,697		長瀬産業	—	82.9	150,297	
日本発条	—	155.2	178,169		ケーヒン	4.4	—	—		三井物産	15.6	—	—	
機械 (5.8%)					マツダ	8.3	—	—		山善	—	18.6	20,125	
アマダホールディングス	12.7	—	—		本田技研	10.8	59.5	225,148		住友商事	14.8	—	—	
アイダエンジニア	7.3	—	—		ティ・エス・テック	5.3	21.4	91,485		三菱商事	2	—	—	
F U J I	—	42.2	83,429		精密機器 (0.5%)					ワキタ	7.6	—	—	
オーエスジー	—	35.5	84,880		東京精密	0.7	19.9	83,082		リョーサン	4.1	6.9	26,565	
オイレス工業	—	26.2	60,312		その他製品 (1.7%)					イエローハット	—	23.2	74,588	
クボタ	—	61.6	114,083		パナダイナムコHLDGS	5.5	—	—		因幡電機産業	2.1	—	—	
平和	1.6	—	—		大日本印刷	15	47.6	107,671		小売業 (6.3%)				
竹内製作所	—	36.4	85,540		N I S S H A	—	31.5	86,341		エービーシー・マート	2.5	25.5	174,930	
グローリー	—	18.1	70,680		ヤマハ	5.7	14.1	71,487		ゲオホールディングス	—	38	63,916	
新晃工業	—	20.3	35,098		リンテック	6.7	3.7	11,470		アダストリア	2.9	28.1	58,335	
セガサミーホールディングス	4.2	—	—		任天堂	0.9	—	—		バルグループHLDGS	—	26.5	79,765	
日本精工	—	121.4	165,225		陸運業 (1.6%)					ココカラファイン	—	0.6	4,488	
日本トムソン	—	94.6	71,896		東日本旅客鉄道	—	18.2	180,471		クリエイトSDH	—	17.5	49,892	
キッツ	—	95.9	85,734		ニッコンホールディングス	0.8	—	—		セブン&アイ・HLDGS	6.4	—	—	
三菱重工業	48	—	—		九州旅客鉄道	—	26.7	91,180		サンマルクホールディングス	2.4	3.6	11,340	

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヨンドシーホールディングス	—	13.6	34,652
島忠	5.8	—	—
青山商事	2.2	36	148,680
しまむら	1.2	13.4	184,250
ヤマダ電機	30.1	266.4	174,758
アークランドサカモト	5.7	—	—
アークス	—	14	38,248
サックスパーホールディング	—	12.1	13,975
銀行業 (5.7%)			
九州フィナンシャルG	—	170.4	88,267
ゆうちょ銀行	1.1	113.9	164,243
第四銀行	—	10.1	49,237
群馬銀行	—	207.4	124,854
武蔵野銀行	—	22.2	76,701
ふくおかフィナンシャルG	34	—	—
十六銀行	19	—	—
南都銀行	0.4	—	—
百五銀行	18	—	—
ほくほくフィナンシャルG	8.2	90.7	135,505
山陰合同銀行	—	131.4	125,224
みずほフィナンシャルG	169.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
名古屋銀行	2	—	—
北洋銀行	—	101.2	35,521
東和銀行	69	57.8	82,307
フィデアホール	37	294.3	57,094
証券・商品先物取引業 (—)			
ジャフコ	4	—	—
保険業 (0.0%)			
東京海上HD	—	1	4,933
その他金融業 (—)			
オリックス	14.1	—	—
不動産業 (3.2%)			
野村不動産HLDGS	—	21.1	54,374
プレサンスコーポレーション	—	22.1	36,575
飯田GHD	9.1	78.3	159,418
大京	—	37.6	83,020
レオパレス21	5	175.6	163,308
タカラレーベン	13.8	58.8	25,107
サンフロンティア不動産	7.8	—	—
サービス業 (3.3%)			
クックパッド	—	141.7	86,295
ディー・エヌ・エー	6.9	10.3	20,733

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ぐるなび	—	57.5	83,202
ファンコミュニケーションズ	—	116.3	81,526
電通	—	19.8	94,050
みらかホールディングス	3.2	31.7	136,310
アルプス技研	—	15.5	40,377
明光ネットワークジャパン	6.4	—	—
トランス・コスモス	3.1	—	—
セコム	2.7	—	—
ダイセキ	—	2.9	10,266
合計	株数、金額	1,111.2	9,053.9
	銘柄数 < 比率 >	113銘柄	136銘柄 < 98.4% >
(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			

■投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,554,449	98.4
コール・ローン等、その他	269,982	1.6
投資信託財産総額	16,824,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	16,824,431,661円
コール・ローン等	69,274,875
株式(評価額)	16,554,449,000
未収配当金	200,707,786
(B) 負債	1,400,955
未払解約金	1,400,000
その他未払費用	955
(C) 純資産総額 (A - B)	16,823,030,706
元本	11,535,369,543
次期繰越損益金	5,287,661,163
(D) 受益権総口数	11,535,369,543口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,584円

* 期首における元本額は1,239,527,857円、当期中における追加設定元本額は13,819,382,701円、同解約元本額は3,523,541,015円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ジャパン・バリュウウィナー288,809,854円、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09 660,598,090円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01 (適格機関投資家専用) 799,171,283円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド (適格機関投資家専用) 1,997,218,610円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル (適格機関投資家専用) 4,162,456,817円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10 (適格機関投資家専用) 1,296,613,510円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド (適格機関投資家専用) 2017-08 2,330,501,379円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,584円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2018年4月10日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	340,144,975円
受取配当金	340,186,361
その他収益金	148,597
支払利息	△ 189,983
(B) 有価証券売買損益	488,487,523
売買益	1,979,905,157
売買損	△ 1,491,417,634
(C) その他費用	△ 4,610
(D) 当期損益金 (A + B + C)	828,627,888
(E) 前期繰越損益金	316,411,961
(F) 解約差損益金	△ 1,680,964,985
(G) 追加信託差損益金	5,823,586,299
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,287,661,163
次期繰越損益金 (H)	5,287,661,163

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。